

## 令和4年度地方創生関係交付金及びまち・ひと・しごと創生寄附活用事業（企業版ふるさと納税）の効果検証（案）について

### 1 趣 旨

本市では、平成27年度から国の地方創生関係交付金を、また、令和2年度からは企業版ふるさと納税を活用した取り組みを実施しており、その効果を測るため、外部有識者等で構成される本委員会において、意見聴取も含め、交付金実施計画に記載の重要業績評価指標（K P I）や、総合戦略に記載の数値目標等の達成度の検証を行うもの。

### 2 交付金及び企業版ふるさと納税活用事業（効果検証対象事業）

#### (1) 地方創生推進交付金事業

本市の総合戦略に位置付けた、自主的・主体的、先導的な取り組みで、国の支援を受けて実施したもの。

#### ① 環境SDGs おおがき推進事業（令和4年度から開始）

##### 1) 基本事項

担当所属	環境衛生課		
総合戦略 施策体系 (該当箇所)	基本目標	4	広域連携による魅力あるまちづくり
	基本施策	(1)	つながり、支えあえる地域づくり
	具体的方策	②	互いの魅力を生かした人の流れの創生

##### 2) 事業内容

事業内容	環境SDGsの単なる周知・啓発に留まらず、全世代へ環境SDGsの輪を広めるとともに、市民等の自発的な取り組みを促すため、SDGsを共に学び・考え・行動するための効果的なイベント等を市民・市内事業者と協働で実施した。
事業主体	大垣市、大垣市環境市民フェスティバル実行委員会
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（    ）
予算額	16,000,000円
決算額	15,999,050円
交付金額	7,999,525円（交付対象経費の1/2）

※ 予算額・決算額・交付金額は、令和4年度の金額を記載。（決算額は見込額）

### 3) 事業の成果等

	No.	指標名	基準値	目標値 (R4)	実績値 (R4)
重要業績 評価指標 (K P I)	1	事業を通じたSDGsの取り組みの提案件数	—	3件	3件
	2	事業への参加人数	—	2,000人	2,929人
	3	事業を通じた環境SDGs推進人材の養成人数	—	10人	25人
事業効果	地方創生に非常に効果的であった（目標以上を達成）				
事業の評価	<p>SDGsを共に学び・考え・行動するための効果的なイベント等を市民・市内事業者と協働で実施することができており、各評価指標は全て目標以上を達成している。引き続き、市民・市内事業者が、市のことを自分ごととして捉え、自ら考え・行動するためのきっかけとなるよう、本事業を広く効果的に展開し、地方創生に向けた持続可能なまちづくりの基盤となる「人材の確保・育成」を図る。</p>				

## (2) 企業版ふるさと納税活用事業

本市の総合戦略に位置付けた取り組みで、市外に本社がある法人からの寄附（企業版ふるさと納税を適用）を受けて実施したものの。

### ① 観光イベント事業（大垣まつり事業補助金）

#### 1) 基本事項

担当所属	商工観光課		
総合戦略	基本目標	2	元気があるまちづくり
施策体系	基本施策	(3)	地域の魅力を生かしたにぎわいの創出
(該当箇所)	具体的方策	①	観光の振興

#### 2) 事業内容

事業内容	「大垣祭の軸行事」として国の重要無形民俗文化財に指定され、ユネスコ無形文化遺産にも登録された、370年余の伝統を誇る大垣まつりを実施し、観光客の誘客促進と観光大垣の推進を図った。			
事業主体	大垣まつり実行委員会			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（    ）			
予算額	28,300,000円			
決算額	19,604,978円			
寄附金額	100,000円（内訳）株式会社コメ兵 100,000円			

※ 予算額・決算額・寄附金額は、令和4年度の金額を記載。（決算額は見込額）

### 3) 事業の成果等

	No.	指標名	基準値	目標値 (R6)	実績値 (R4)
総合戦略の 数値目標等	1	社会増減（5ヵ年の累計）	142人	1,500人 (R2~R6累計)	▲29人 (R2~R4累計)
	2	製造業従業者数	16,380人	16,500人	16,399人
	参考	観光客数 ※基本施策のK P I	273万人	300万人	104万人
	事業効果	地方創生に効果があった（目標達成に向け順調に推移） ※「社会増減」の年度別実績値⇒R2：▲48人、R3：▲94人、R4：113人 ※「観光客数」の年度別実績値⇒R2：58万人、R3：55万人、R4：104万人			
事業の評価	「元気があるまちづくり」に位置付けられた本事業は、にぎわいづくりを推進する事業である。寄附の活用により各所に手指消毒用具を設置する等、新型コロナウイルス感染症の感染防止を徹底しつつ3年ぶりに大垣まつりを開催することができ、本市の観光客数が前年比で約2倍となるなど、にぎわいづくりに一定の効果があったと考えられるため、引き続き、さらなる取り組みの充実を図る。				

## ② 道路維持補修事業

### 1) 基本事項

担当所属	管理課・道路課		
総合戦略 施策体系 (該当箇所)	基本目標	3	安心できるまちづくり
	基本施策	(1)	快適・便利なくらしの実現
	具体的方策	③	道路環境の整備

### 2) 事業内容

事業内容	道路の適正な維持管理に努めるため、側溝等の道路構造物や防護柵等の道路付属施設の補修のほか、舗装補修、隅切り設置、局所拡幅等を行い、安全で円滑な交通の確保と快適な沿道の生活環境の保全に努めた。
事業主体	大垣市
実施方法	■直接実施    ■委託    □補助    □負担    □その他 (    )
予算額	527,505,000円
決算額	527,501,263円
寄附金額	100,000円 (内訳) 有限会社東海ライン 100,000円

※ 予算額・決算額・寄附金額は、令和4年度の金額を記載。(決算額は見込額)

### 3) 事業の成果等

総合戦略の 数値目標	No.	指標名	基準値	目標値 (R6)	実績値 (R4)
	1	大垣市に住み続けたいと思う市民の割合	86.5%	90.0%	87.0%
事業効果	地方創生に相当程度効果があった(概ね目標を達成 ※達成率80%超)				
事業の評価	「安心できるまちづくり」に位置付けられた本事業は、市民の快適な暮らしの実現を推進する事業である。寄附の活用により補修した路線は主要地方道大垣一宮線に接続する大島東前1号線で、本路線周辺には多くの民間企業や官庁施設が立地しており、重要な道路として利用されている。今後も市民の快適な暮らしに寄与できるよう、より良い道路環境を整備していく。				

### ③ 4か月児健康診査事業

#### 1) 基本事項

担当所属	保健センター		
総合戦略 施策体系 (該当箇所)	基本目標	1	楽しく子育てができるまちづくり
	基本施策	(1)	妊娠・出産・子育てへの切れ目のない支援
	具体的方策	①	母子保健サービスの充実

#### 2) 事業内容

事業内容	母子保健法第13条に基づき、身体の異常の発見、及び発育発達の確認をし、その結果に基づく保健指導、栄養指導、予防接種の指導等を行うことにより、乳児の健康の保持及び増進を図った。				
事業主体	大垣市				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 (    )				
予算額	3,466,000円				
決算額	3,037,274円				
寄附金額	300,000円 (内訳) 一般財団法人岐阜健康管理センター 300,000円				

※ 予算額・決算額・寄附金額は、令和4年度の金額を記載。(決算額は見込額)

#### 3) 事業の成果等

総合戦略の 数値目標	No.	指標名	基準値	目標値 (R6)	実績値 (R4)
	1	合計特殊出生率	1.47	1.70	1.38
	2	子育て支援の取り組みに対する市民満足度	87.8%	90.0%	86.5%
事業効果	地方創生に相当程度効果があった(概ね目標を達成 ※いずれも達成率80%超)				
事業の評価	<p>「楽しく子育てができるまちづくり」に位置付けられた本事業は、子育てに不安がないよう、乳児期の子育てを支援する事業である。令和4年度は新型コロナウイルス感染症の感染防止に努めるため、広報やホームページでの周知に留まっていたものを、寄附を活用し該当者に葉書を送付することで受信日時を定め、密にならないよう取り組むことができた。また、これにより、受診漏れを防止する効果もあり、受診率は令和3年度比で0.1%上昇した(98.8%→98.9%)。引き続き、さらなる取り組みの充実を図る。</p>				